

「即時原発ゼロ」の発信を福島から

**日本共産党
県政報告**

9月定例県議会

2012年
11月
発行

日本共産党福島県議会議員団
県庁内控室 福島市杉妻町2の16
電話 024・521・7618
FAX 024・523・3256



9月定例県議会は9月25日～10月11日の17日間の会期で開かれ、302億円の一般会計補正予算など知事提出議案を可決、意見書15件、決議1件が採択されました。

阿部裕美子県議
代表質問

「国も原子力に依存しない社会をめざすべき」 —— 佐藤知事が答弁

阿部県議は不安や苦しみに、困難を抱えている県民の思いに寄り添い、解決を求める問題を中心に、原発問題、県の総合計画見直し、賠償問題、除染、労働者の命と健康を守る

る問題、被災者・避難者支援、県民の健康管理体制・医療・福祉の充実、再生可能エネルギー、教育、オスプレイ配備と低空訓練飛行反対の10項目を取り上げ、質問しました。

国に「原発ゼロ」の政治決断を求めるべき！

国は、昨年12月に事故収束宣言を行い、大飯原発再稼働に踏み切りました。建設中止をしていた大間原発の建設も再開させ、2030年代に原発稼働ゼロを目指すという国の「革新的エネルギー・環境戦略」は、原発ゼロを先送りして、原発に固執するものと指摘しました。

「原発ゼロ」の声を上げていくことが被災地福島の重要な役割と質しました。知事は「本県での原発事故がもたらした広範囲かつ深刻な被害の現実を踏まえて、国においても原子力に依存しない社会、これを目指す必要があると考えている」とこれまでより踏み込んだ答弁をしました。

財物賠償は再取得可能な価格で

東電が示した財物賠償基準

では失った財産の再取得にはほど遠いもの、生活を取り戻せるものではない、一人一人の暮らしと生業を復興させるものとすべきです。

知事が会長を務めている「福島県原子力原発事故損害対策協議会」を速やかに開会し対策を講じることを求めました。

森林の除染は不可欠

伐採事業と森林整備事業を組み合わせ山づくり事業を起し、森林・林業・木材関係者の仕事確保が必要です。森林から流れ出る汚染水が農用地に用いられている地域もあり、75%が森林の本県にとって、不要とした環境省の意見を認める訳にはいかないことを指摘し、森林除染の促進を求めました。

住民票の移動なしでも 公立学校への転入を

自主避難をしている児童が住民票の移動をしないと公立学校に入學できず、月1万9千円の授業料を収めて私立学校に行かなければ教育を受けられないという事態を指摘し、すべての子どもが学校教育を受ける権利の問題として柔軟な対応を求める県の指導を求めましたが、県は市町村の判断にまかせるといって従来



宮本しづえ県議
総括審査会質問

県民の納得のいく説明を —— 県民健康管理調査検討委員会 ——



総括審査会で質問する宮本しづえ県議（10月10日・本会議場）

運営めぐり県民の不審・不安が高まる

県民からは納得できないとの声が上がる中で、誘導はあったとして、宮本議員が、県の認識を改めて質すとともに、知事と議長に、県民が納得する全容説明を行うよう申し入れました。

甲狀腺検査 丁寧な説明と英知を 結集した対処を

総括審査会で質問に立った宮本しづえ県議は、県民健康管理調査問題、除染、賠償の問題で質問しました。

県民健康管理調査検討委員会の運営をめぐって、県が議論誘導していたのではないかと報道があり、県民の不安と不信を招きました。県は、調査委員会を設置し調査しましたが、議論を調整した事実はないと否定しました。

台所洗い場の取り替え、掃き出し設置

「仮設住宅の環境改善で前進」

9月26日に県の住宅課に要望していた、福島市内の宮代仮設住宅に住む浪江町住民の自治会の要望が実現しました。

この仮設は、玄関入口からしか外に出られず、災害時にも一つ外に出れる掃き出し口を作ること、台所の洗い場が中国製で狭く、水道の蛇口の水が台所の床にこぼれてしまうので取り換えること、仮設の外の水道蛇口を増やすこと、外で交流できる設備を作ることなどの要望を自治会長名で県に提出しました。宮本しづえ県議が同席しました。

宮本しづえ県議は土木委員会でも実現を求め、県は、外の水道蛇口増設を除き実施との方針を示しました。

仮設の自治会長さんは、「なかなか実現せずあきらめていたが、本当によかった」と述べていました。

真に独立した「原発規制機関」を！

宮川えみ子県議
一般質問

新しい規制機関の問題点を指摘

10月2日、宮川えみ子県議が一般質問に立ち、原発問題、雇用対策、地域防災計画の見直しと災害時要援護者対策、仮設住宅支援、いわき市が抱える諸問題、漁業対策を質問しました。



一般質問する宮川えみ子県議（10月2日・本会議場）

宮川えみ子議員は、「原子力規制委員会」とその事務局である「原子力規制庁」が発足した事について、①必要な国会の承認も得られない人事②原子力を推進してきた環境省の「外局」である③原子力安全保安院の職員が大量に横すべりにしているなどを指摘し、真に規制が行われる体制の確立を国に求めるべきと質しました。

原発労働者の安全確保を

知事は「安全規制に全力で取り組むべきである」と言うものの、規制と推進は分離されたとし県民の不安にはこたえませんでした。

確保と事故収束のための経費の確保、長期的な健康管理と生活保障問題について質問しました。答弁に立った生活環境部長は、原発作業従事者は今年4月から8月までの5か月間で、年間規制値である50ミリシーベルトを超えたものが143人（約3%）あり、厳しい環境で働いているとの認識を示し、労働条件改善などを国と連携して進めると答えました。

県独自の一部損壊住宅支援を

地震での支援策で災害救助法にはない「一部損壊住宅支援」を県が行うよう求めましたが、土木部長は「国の社会資本整備交付金を活用しての支援で」と従来の答弁を繰り返しました。

福島県の漁業は放射能の問題でいまだに自粛を強いられています。本格操業に向けて海底土壌のモニタリング調査を増やす事、検査する魚種や量が増えても対応ができるような検査体制を求めました。

いわき市等に避難者数に応じた財政支援が

2万3千人の避難者を受け入れているいわき市への財政支援について質問。県は増加したゴミ処理等の経費をはじめ、避難者受入数等も考慮して交付税が増額されていると答弁。

しかし、震災前からの重大な課題である医師不足・医療機関不足への対応等まだ問題は山積しています。

返しました。この制度は半分が市町村負担となり、いわき市のように5万棟が対象となる市町村は厳しい財政負担になりいまだに実現していません。被災者一人ひとりの支援が基本という復興計画の方向で施策を行なうべきです。

いわき市に県営住宅を早期に建設することについて、住宅の対策を早期に進めると答弁しました。

魚介類の検査体制拡充を

神山悦子県議が反対討論 「消費税増税は復興の足かせ」

消費税増税については、大震災以前から国民の所得や消費が落ち込んでいるときに13・5兆円もの増税をかぶせたら、日本経済に大打撃を与え、どん底に突き落とすことになるのは明らかで、財政再建にもならず、被災地にとって復興の足かせになると強調。さらに「消費税増税に頼らない別の道がある」という日本共産党の提案を示し、増税法成立後も6割以上が消費税増税に反対という国民世論に言及。増税実施は2014年4月であり、今議会で増税ありきの県税条例の改定は必要ないこと。合わせて同趣旨の意見書にも反対しました。



神山悦子県議（10月11日・本会議場）

原発に固執する 国の「エネルギー・環境戦略」を批判

民主・県民連合が提出した「エネルギー・環境戦略」についての意見書案に対しては、政府の「エネルギー戦略」は「原発ゼロ」を口にしなが、実質的には先送りし原発に固執するものと批判。福島県が第1原発5、6号機と第2原発を含めた全10基廃炉を国に求めているのに対し、国は第1原発1～4号機の廃炉しか明言していないことにも言及。「未曾有の原発被災を受けた福島県議会としては、原発を『即時ゼロ』を国に求め、原発に代わる再生可能エネルギーの爆発的な推進、低エネルギー社会への取り組みを」と強調しました。

- 社会保険二本松病院の必要医師の確保を図り、来年4月以降も周産期医療及び現在の診療体制の継続を求める意見書の提出について
- 聴覚障害者情報提供施設の早期設立を求めることについて
上記2件の請願は全会派一致で採択されました。

事故から26年のチェルノブイリへ

——県議会海外行政調査 ～長谷部淳県議～



事故を起したチェルノブイリ4号炉の前に立つ長谷部淳県議

今も残る深い傷跡

長谷部議員は、県議会海外行政調査団17人の一員として、2012年7月9日～18日、原発事故対策、再生可能エネルギーの調査のため、ウクライナ、ベラルーシ、ドイツを訪問しました。

事故から26年たったチェルノブイリでは、いまだ事故原発の収束の見通しもなく、放射線の健康影響だけでなく、心理的・社会的影響も含め、傷跡が深い現実を目の当たりにしました。



左から、除染や事故収束作業の後放置された重機類、事故を起した原子炉の模型、希望の小道に新しくかけられたFukushimaのモニュメント、ドイツではゴミの山をエネルギーの丘に

再生可能エネルギー 住民参加と行政の支援がカギ

国家として「脱原発」を断じたドイツでは、再生可能エネルギー普及のために住民参加が位置づけられ、これを行政が支え推進する仕組みづくりに腐心し、固定価格買取制度がこの仕組みを支える構造です。

最終報告書では、福島原発廃炉へ向けた取り組み、除染及び農業対策、健康管理、風評被害対策、放射線教育、避難者支援・損害賠償などについて、調査団としての「提言」も盛り込まれました。

県議会海外行政調査の報告書は「福島県議会」ホームページに掲載されています。